

施策・事務事業マネジメントシート【令和7年度】

【施策と関連するSDGsの目標（ゴール）】



1 施策の基本情報(Plan)

施策名		01 災害に強いまちづくり
目的	対象	市内にいるすべての人、市内全域
	意図	災害から身を守る、災害に強いまちになる
施策の方向		市民が安全に安心して住み続けられるまちを目指して、一人一人が平常時から地域における災害時のリスクを意識しながら、共に助け合えるようにするため、過去の災害の経験を生かした減災対策の充実、災害時の対応能力の強化及び復旧復興体制の整備について、自助・共助・公助の考えの下、個人、地域、事業者、行政のそれぞれの役割に応じた取組を推進します。

2-1 施策全体の考察①（施策の目的、方向に対する考察）

<p>施策の目的、方向に対する考察 (Check・Action)</p> <p>地域防災体制強化の取組を継続して実施するとともに、消防力や危機管理体制の強化を図る。市は事前の備えをはじめとした自助の取組や、地域での防災活動など共助の取組による地域防災力の向上に資する支援をしていく必要がある。</p> <p>令和3年5月の災害対策基本法の改正及び令和4年5月に東京都が発表した首都直下地震等による新たな被害想定に基づく東京都地域防災計画の修正を踏まえ、市は火山災害への備えを含め、令和6年度に調布市地域防災計画を修正し、災害対策本部内の総合調整を行い、新たに本部長の意思決定を補佐する機能として組織災害対策本部事務局を位置付け、市の災害対応能力の強化を図る。</p> <p>令和7年3月に改定した調布市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、個別避難計画作成の優先度の高い避難行動要支援者について、福祉専門職との連携により、個別避難計画の作成を段階的に進める。</p> <p>激甚化・頻発化する水害の状況を踏まえ、国・都道府県・市町村、さらに企業や住民等のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策である「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策を行う必要がある。</p> <p>震災時に救急・救命活動や物資の輸送等の緊急輸送道路としての機能を確保するため、市内の沿道建築物が地震により倒壊して緊急輸送道路が閉塞することがないように、旧耐震基準の沿道建築物の補強設計、耐震改修などを支援し、耐震化促進の取組を実施する必要がある。令和6年度は、対象建築物の所有者を戸別訪問したほか、補強設計に係る補助を実施し、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進した。引き続き、耐震化に係る支援を通じ、緊急輸送道路沿道建築物の機能確保に取り組む。</p> <p>災害時における輸送機能や延焼遮断機能を確保するため、都市計画道路などの都市基盤整備を進める必要がある。消防団について、「地域・社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝・応援するまち宣言（令和4年4月）」を踏まえ、安定的に消防団活動を実施するとともに対応能力の向上を図るため、消防団員の確保につながる環境整備や消防団装備品・消防資機材の適切な更新に取り組んでいく必要がある。</p>
--

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値		目標値 (目標年度)	指標の推移 (※)	考察
			(令和5年度)	(令和6年度)			
災害時の情報を入手することができる市民の割合	%	87.1 令和4年度	91.0	88.8	92.0 令和8年度	▼	・市報や出前講座、訓練等で周知を行っていたが、前年度より低下した。 ・引き続き、市民意識の啓発に努める。
市の訓練に参加または訓練を実施した防災市民組織の割合	%	54.0 令和3年度	62.7	75.3	65.0 令和8年度	◎	・さらに防災市民組織が自身で訓練を企画・実施できるような支援を検討していく。
ローリングストックの考えによる備蓄食料等を実践している市民の割合	%	63.7 令和4年度	57.3	58.1	70.0 令和8年度	○	・市報や出前講座で周知を行ったが、まだ市民の認知度は低い状況。今後も制度や実践に向けた工夫等の周知を行っていく。
緊急輸送道路の沿道建築物（補助対象建築物）の耐震化率	%	47.9 令和3年度	52.1	52.1	100 令和8年度	⇒	・耐震化を進める主体は、建築物の所有者であり、耐震化に向けた資金不足や、分譲マンションの区分所有者間の合意困難、テナントビルにおける移転問題や営業補償など、耐震化を進めることが難しい建築物がある。
新規入団者の入団から5年後の定着率	%	100 令和3年度	91.2	81.8	100 令和8年度	▼	・転勤等個人のやむを得ない事情での退団があった。

※ ◎：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握） -：数値未把握（調査未実施など）

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■01-1 防災体制の強化

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
01	【重点①】 地域防災力の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> 計画遅れ	・防災市民組織の新規結成や育成を支援（新たに3団体が結成） ・調布市地域防災計画を修正，業務継続計画の修正，受援応援計画の策定 ・多摩川河川敷にて総合水防訓練を実施 ・味の素スタジアム及び西町給水所で総合防災訓練を実施 ・職員の災害対応力の向上を目的とする災害対策本部訓練・初動本部訓練，防災教育の日における避難所開設訓練，要配慮者バス運行訓練，災害時協定に基づく避難所開設訓練を実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・防災市民組織が自身で訓練を企画・実施できるような支援を検討 ・様々な世代の防災意識を啓発する取組を検討 ・調布市地域防災計画等の修正を踏まえた，市の災害対応能力の向上を図るための訓練及び災害対策事務局等の訓練の企画・実施 ・マンション防災の意識向上を図るための支援
02	【重点①】 調布市避難行動要支援者 避難支援プランの推進	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> 計画遅れ	・災害対策基本法の改正を踏まえた，調布市地域防災計画の修正及び調布市避難行動要支援者避難支援プランの改定 ・令和6年度の新規対象者及び令和2年度調査時に未回答だった対象者に対する，避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿提供のための同意確認の実施 ・地域組織との避難行動要支援者名簿の提供に係る協定の新規締結	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・個別避難計画作成の優先度の高い避難行動要支援者について，福祉専門職との連携による計画作成の推進 ・避難行動要支援者名簿の提供のための同意確認の実施 ・地域組織との避難行動要支援者名簿の提供に係る協定締結の推進
03	【重点①】 防災備蓄品の配備及び利活用	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> 計画遅れ	・防災備蓄品の更新 ・帰宅困難者対策用の携行食品の備蓄 ・市の施設や物品について，フェーズフリーの考え方にに基づき庁内での相互利活用を推進 ・備蓄管理システムの導入 ・市民への啓発品の配布 ・トイレカー，資機材搬送車の導入	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・デジタル技術を活用した防災備蓄品の管理や他自治体等との連携を検討 ・各家庭での備蓄啓発に向けた取組を検討 ・備蓄管理システムの適切な運用と物資要請システムとの連携
04	【重点①】 災害情報システム等の 効果的な活用	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> 計画遅れ	・防災行政無線の維持管理 ・平常時においても活用可能な情報伝達ツールの検討	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・防災行政無線のフリーダイヤルの代替手段の検討 ・平常時においても活用可能な情報伝達ツールの検討 ・能登半島地震での対応を踏まえ，災害対応のデジタル化を検討

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①新たに作成する避難者情報共有要領に，近隣4市（府中市・三鷹市・調布市・狛江市）の連携による避難者情報の共有の内容を盛り込むとともに運用ルールの策定を行うことで避難所運営の強化を図る。	①能登半島地震の課題を踏まえ，東京都が避難所運営指針を改定したため，市の避難所運営のためのガイドラインを修正する。

■01-2 災害に強い都市基盤の整備

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
05	【重点①】 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ	・ 特定緊急輸送沿道建築物の補強設計補助の実施 ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物所有者への個別アプローチ ・ 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計及び耐震改修等補助の開始	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・ 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化状況把握 ・ 一般緊急輸送道路沿道建築物所有者への個別アプローチ ・ 次期耐震改修促進計画策定（令和7年度） ・ 耐震化促進に向けた支援拡充や新たな施策の検討
No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
06	【重点①】 下水道施設における浸水・地震対策の推進	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ	・ 令和元年台風第19号の再度災害防止に向けた対策工事の基本設計を実施（狛江市負担金） ・ 雨水管理総合計画策定検討（令和7年度末計画策定） ・ 地震対策基本方針及び地震対策計画として「調布市上下水道耐震化計画（下水道）」（計画期間：令和7年度～11年度）を策定	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・ 令和元年台風第19号の再度災害防止に向けた対策工事にかかる住民説明会の開催及び詳細設計・都市計画変更手続き・遺跡調査の実施（狛江市負担金） ・ 雨水管理総合計画策定検討（令和7年度末計画策定） ・ 「調布市上下水道耐震化計画（下水道）」（計画期間：令和7年度～11年度）に基づく下水道施設の耐震化推進

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)			今後の取組の方向(Action)		
①地下水涵養や雨水の流出抑制を図るため、流域治水の考えのもと、建物の新築・建替や宅地開発などの実施時に雨水浸透施設などの設置を促進 ②雨水管理総合計画策定検討			①地下水涵養や雨水の流出抑制を図るため、流域治水の考えのもと、建物の新築・建替や宅地開発などの実施時に雨水浸透施設などの設置を促進 ②雨水管理総合計画策定後は、計画に基づき対策工事を段階的に実施		

■01-3 消防力の維持・向上

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
07	【重点①】 消防団の災害対応能力の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> 計画遅れ	・ 迅速な消火活動のため、消火栓の整備・更新を推進 ・ 消防団指揮車、災害活動車、消防ポンプ車1台を更新（第2分団） ・ 消防団活動への市民の理解を深め、団員の士気高揚及び新規団員の確保に資するため、消防団広報誌を全戸配布	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・ 安定的な消防団活動の実施とともに対応能力の向上を図るため、消防団員の確保につながる環境整備や消防団装備品・消防資機材の適切な更新に引き続き取り組む ・ 第3分団小屋建替に向け取り組む ・ 消防署等と連携した実践的な訓練の実施

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)			今後の取組の方向(Action)		
①市内イベントにおける消防団PRブースの設置			①消防団活動の見える化の推進		

4 施策の推進、成果向上の視点（4つの視点）を踏まえた令和6年度の実績及び令和7年度以降の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・DIS等の災害情報システム等を活用した訓練の実施【令和6年度】 ・備蓄管理システムの導入【令和6年度】 ・市長会の防災DXに関するトライアルや能登半島地震での対応をもとにデジタル技術導入の検討【令和6年度・7年度以降】 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性・高齢者・障害者・乳幼児への対応をはじめ、共生社会に配慮した地域との協働の避難所開設・運営訓練の実施とともに、備蓄品の配備や利活用を推進【令和6年度・7年度以降】 ・自治会や地区協議会、防災市民組織など、多様な共助組織が訓練等に参画し連携することで、災害対応能力の向上を推進【令和6年度・7年度以降】 ・避難行動要支援者に対する、地域の多様な主体と連携した支援体制の充実を推進【令和6年度・7年度以降】 ・近年の気候変動の影響等を踏まえ、流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水の考えに基づき、庁内外での横断的な連携による浸水対策を推進【令和6年度・7年度以降】
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
<ul style="list-style-type: none"> ・ローリングストックの視点を踏まえ、学校給食等と連携した備蓄品におけるフードロス対策を推進【令和6年度・7年度以降】 ・地下水の涵養や雨水の流出抑制、河川の水質改善などを図るため、雨水浸透施設や雨水タンクの設置を促進【令和6年度・7年度以降】 	<ul style="list-style-type: none"> ・平時に利用している市の施設や物品について、庁内での相互利活用を推進【令和6年度・7年度以降】 ・災害時の物資調達や人員体制の確保など、災害時における円滑な対応を実現するため、災害時応援協定団体と平時時から交流や連携体制の強化を推進【令和6年度・7年度以降】

5 後期基本計画期間（令和9年度～令和12年度）における施策の方向整理に向けた検討

<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の課題を踏まえ、東京都が改正した避難所運営指針に基づき、市の避難所運営のためのガイドラインの修正を行い、各避難所マニュアルの更新を行う。 ・東京都の動向を注視しながら近隣4市（府中市、三鷹市、調布市、狛江市）において災害時の避難者情報の共有に関する検討を進める。 ・地域防災計画の修正内容を踏まえ、新たに設置した災害対策本部事務局機能の強化を図る訓練を実施し、市の災害対応能力の向上を図る。 ・安定的な消防団活動とともに対応能力の向上を図るため、消防団員の確保につながる環境整備や、消防団装備品や消防資機材の適切な更新に引き続き取り組む。 ・調布市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、引き続き、福祉専門職との連携により、個別避難計画の作成を進める。 ・雨水管理総合計画策定後は、流域治水の考えのもとで、全庁的な雨水流出抑制に資する施策の拡充が必要。 ・次期耐震改修促進計画（令和7年度）策定を踏まえて新たな施策検討（旧耐震基準の建築物の耐震化、非木造建築物の耐震化等）
